

令和元年6月14日現在

機関番号：35309

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04050

研究課題名(和文) 避難行動要支援者名簿への登録意図と同居家族の防災対策意図の心理的規定因

研究課題名(英文) Awareness of lists of individuals requiring disaster evacuation assistance and preparedness against natural disasters for person with disabilities: Families cohabiting with a person with disabilities

研究代表者

高尾 堅司 (Takao, Kenji)

川崎医療福祉大学・医療福祉学部・准教授

研究者番号：00412263

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、避難行動要支援者と同居する家族の避難行動要支援者名簿(以下、名簿)に対する意識と防災対策に対する意識について分析した。その結果、同居家族のなかには、避難についての懸念や備えを検討する例が認められた。また、名簿は災害時の安否確認に有効との評価と、コミュニティ内で適切な支援が得られるかどうかなど名簿の機能に対する否定的態度も認められた。なお、質問紙調査の結果、名簿を知らない人において精神障害者保健福祉手帳を持つ人々と同居している家族は身体障害者手帳を持つ家族と同居している人よりも名簿への登録に対する抵抗を感じていることが確認された。さらに、名簿有効性認知は複数の要因に規定されていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

避難行動要支援者名簿を整備した後は、いかに活用するかという課題が浮上する。本研究課題において、避難行動要支援者と同居する家族の避難行動要支援者名簿に対する意識と避難行動要支援者を対象とした防災対策の実態について調査したことは、避難行動要支援者名簿および避難行動要支援者を対象とした防災対策の課題を浮き彫りにし、今後の活用の指針を示すことができたという点で社会的な意義がある。

研究成果の概要(英文)：This study investigated awareness of lists of those individuals requiring disaster evacuation assistance and preparedness against natural disasters for person with disabilities in families cohabiting with a person with disabilities. It was found that several family members had considered how to prepare against natural disasters for person with disabilities. Additionally, while several family members recognized the usefulness of confirming the safety of people with disabilities during a disaster, several family members expressed a negative attitude toward the function of lists of those requiring assistance, expressing doubts about the availability of adequate support in the community. Further, among those who were not aware that there were lists, a questionnaire survey found that families cohabiting with people with disabilities who had a mental disability certificate had more resistance to registration on the list than those people who had a physical disability certificate.

研究分野：社会心理学

キーワード：避難行動要支援者名簿 高次脳機能障害 自閉スペクトラム症

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

平常時において、避難行動要支援者およびその同居家族が防災対策を実行することは、その困難さを軽減する一助となることが考えられる。その一つが、避難行動要支援者名簿への登録である。災害対策基本法の改正に伴い、自治体は避難行動要支援者名簿の作成を義務づけられた。すべての自治体で整備された後は、避難行動要支援者名簿をいかに活用するかが課題となる。その課題に対処する際には、避難行動要支援者と同居する家族の意向を無視することはできない。ところが、研究開始当初、避難行動要支援者と同居する家族が避難行動要支援者名簿に対してどのような印象を抱いているかについて確認した社会心理学的研究は、管見の限り見当たらなかった。

### 2. 研究の目的

避難行動要支援者と同居する家族は、避難行動要支援者の挙動等の特徴を熟知していることが考えられるため、災害時あるいは災害発生が予測される段階における避難を支援する最も適した立場の一人に位置づけられる。ただし、同居家族が災害時に避難行動要支援者の避難を支援できるとは限らない。したがって、避難行動要支援者の場合は、同居家族以外の人々の支援を受けるための備えも重要度が高いことが考えられるため、避難行動要支援者名簿に登録しておくことが有効であろう。

避難行動要支援者名簿の名簿情報を外部に提供する場合は、その同意を要さない根拠となる条例が定められていない限りは、避難行動要支援者の同意が求められる。ただし、避難行動要支援者自身が同意するか否かの判断を下すことが困難な場合は、「要支援者本人が未成年者、成年被後見人等であって、個人情報取扱いに関して同意したことによって生ずる結果について判断できる能力を有していない場合などは、親権者や法定代理人等から同意を得ることにより、名簿情報の外部提供を行うこととして差し支えない。」(p.17)(内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)、消防庁国民保護・防災部防災課長、厚生労働省社会・援護局総務課長、2013)とされている。この場合、同居家族の避難行動要支援者名簿に対する認知が避難行動要支援者名簿への登録如何に影響を及ぼすことになる。仮に、同居家族が避難行動要支援者名簿の有効性を否定的に認知するならば、名簿の活用に支障をきたすおそれがある。そこで、本研究課題においては、避難行動要支援者の同居家族による防災対策の実情も含め、同居家族の避難行動要支援者名簿に対する認知およびその認知と関連する諸要因を分析した。

### 3. 研究の方法

以下の各研究は、研究代表者及び分担研究者の所属機関の倫理委員会の審査を受け、承認を得た上で実施した。

#### (1) 高次脳機能障害者と同居する家族を対象とした調査

障害者とその家族に対する支援を目的としたある NPO 法人の会員で、高次脳機能障害者と診断された当事者と同居する家族(7世帯)を対象に半構造化面接を実施した。主な質問内容は、「避難行動要支援者名簿の存在に対する認知の有無」「障害等の理由で災害時における避難が困難な方の名簿への登録の依頼を受けた経験の有無(経験有の場合は調査主体と調査時期並びに名簿を作成することに対する印象を確認)」「現在の登録状況、避難行動要支援者名簿が災害発生あるいは災害が発生するおそれがある時に避難行動要支援者救出上役に立つと思うか」等であった。

#### (2) 自閉スペクトラム症者と同居する親を対象とした調査

障がい者とその家族に対する支援を目的とするある法人の会員で、自閉症(広汎性発達障害等)の診断を受けた子と同居する親(n=5)を対象に半構造化面接を実施した。主な質問内容は、「同居する自閉スペクトラム症の子(以下、子と称す)を対象とした防災対策について考えた契機」「子を対象とした防災対策として取り組んでおくべきと考えること」「平成25年に国が障害者、要介護高齢者等の避難行動要支援者が災害時に犠牲になることを防ぐことをねらいのひとつとして市町村に避難行動要支援者名簿を作成することを義務づけたことについて知っているか」「避難行動要支援者名簿に登録しているか、避難行動要支援者名簿が役に立つと思うか」「避難行動要支援者名簿に登録することに抵抗感を覚えるか」等であった。

#### (3) 地域包括支援センターの管理者を対象とした調査

ある市の地域包括支援センターの管理者(n=1)を対象に、半構造化面接を実施した。主な質問内容は、「災害発生時を想定した対応内容について」「避難行動要支援者名簿について」「高齢者世帯の防災対策上の課題について」の3点であった。

#### (4) 障害者支援施設の施設長を対象とした調査

ある障害者支援施設の施設長(n=1)を対象に半構造化面接を行った。主な質問項目は、「主な防災対策の実施内容」「災害発生時に予想される課題」「施設における防災対策上の課題」等であった。

#### (5) 障害者手帳を有する者の同居家族を対象とした質問紙調査

ある調査会社の登録モニターで障害者手帳を有する者と同居する家族を対象に Web 調査を実施した。主な質問項目は、属性要因、名簿の存在の認知有無、災害自己効力感、コミュニティ意識、名簿の有効性の認知等であった。

#### 4. 研究成果

##### (1) 高次脳機能障害者と同居する家族を対象とした調査

避難行動要支援者名簿に対する対処有効性認知については、周囲の他者からの支援への期待のあり方によって肯定的認知と否定的認知がともに存在していた。また、名簿登録に対する抵抗感について情報漏えいに対する懸念がその背景にあることが確認された。

##### (2) 自閉スペクトラム症者と同居する親を対象とした調査

子を対象とした防災対策について考えた契機としては、国内で発生した災害等が含まれていた。一方で、災害の映像を視聴したことで子が精神的かつ身体的な調子を崩したとの発言も認められたほか、子が防災訓練に参加することへの不安が存在することが確認された。自閉スペクトラム症の子を持つ親として子を対象とした防災対策を実施することが容易ではないことが示唆された。また、避難行動要支援者名簿の対処有効性については肯定的認知と否定的認知の両面が確認された。前者については安否確認に資するといった発言が認められ、後者については避難先での適応を懸念することが認められた。後者からは、避難行動要支援者名簿に登録したことで無事に避難するだけでなく避難先での居場所も見据えた対応が求められることが考えられた。

##### (3) 地域包括支援センターの管理者を対象とした調査

管理者の発言内容から、高齢者の日常生活上の課題は災害に対する脆弱性に関連すること、複数の組織が個別に活動することにより高齢者の支援漏れと避難行動要支援者名簿の有効活用を妨げるおそれがあること、高齢者の防災上の課題に対処するにあたっては複数組織の連携が必須であることが考えられた。以上の点は高齢者に限定されるわけではなく、組織間の連携が避難行動要支援者名簿の有効活用を実現する上で必要であることを示唆する。

##### (4) 障害者支援施設の施設長を対象とした調査

施設長の発言内容から、法や制度上定められたことを確実に行うことは当然のこととして、施設職員が災害発生時の対応を意識して業務に携わることの必要性が考えられた。また、障害者支援施設は利用者の命を守ることが最優先されるべきとの発言が認められた。これに関連して、施設長は施設職員が災害発生を常に意識しておいて欲しいと述べるとともに、防災啓発の難しさにも直面していることがうかがえた。障害者支援施設の職員と同居家族は、障がい者を支援するという点では共通している。いかにして、その生命を守るかが最優先課題となる点も共通する部分であろう。その最前線にいる人々の防災意識の向上が課題となる部分についても共通しており、本研究課題との接点が随所に認められた。

##### (5) 障害者手帳を有する者の同居家族を対象とした質問紙調査

災害自己効力感尺度とコミュニティ意識尺度(短縮版)の各下位尺度得点を従属変数とした、同居家族の年齢層(20歳~44歳、45歳~64歳、65歳以上)と避難行動要支援者名簿の認知有無(既知群・未知群)の2要因分散分析を実施した。その結果、災害自己効力感尺度の下位尺度である自己対応能力と対人資源活用力はともに有意な交互作用が確認された( $F(2, 493)=3.36, p<.05$ ;  $F(2, 493)=6.52, p<.01$ )(図1)。コミュニティ意識尺度短縮版は、「連帯・積極性」のみ交互作用が有意であった( $F(2, 493)=4.32, p<.05$ )。家族の年齢層によって、名簿存在の既知・未知と災害自己効力感および地域活動への積極性に関わるコミュニティ意識との関係が異なることが明らかになった。

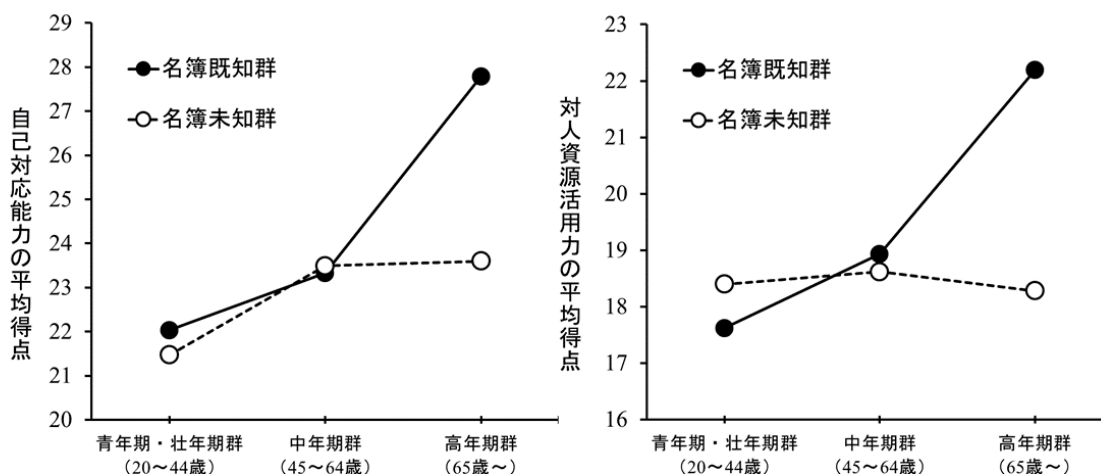


図1 災害自己効力感尺度の各下位尺度における年齢層、避難行動要支援者名簿の存在既知・未知ごとの平均値。

また、障害者手帳を有する者と同居しているが名簿の存在を認知していなかった者については、避難行動要支援者名簿への登録に対する抵抗感に障害者手帳の種類による主効果が認められた( $F(2, 339)=5.30, MSe=2.72, p=.005, \eta^2=.03$ )。多重比較(Holm法)の結果、精神障害者保健福祉手帳と身体障害者手帳の間に有意な差が確認された( $t(339)=2.91, padj=.011$ ),

d=.42)。有効感については、手帳の種類による主効果は認められなかった。さらに、名簿登録時は、障害者手帳を持つ者ではなく、同居家族（本調査の回答者）が登録の同意もしくは不同意を判断すると回答した者（名簿を認知している者及び認知していない者を含む）を対象に分析を行った。説明変数として、連帯・積極性、主観的規範、対人資源活用力、連帯・積極性と対人資源活用力の交互作用項を投入し、目的変数として名簿に対する有効感を投入した階層的重回帰分析を行った（説明変数はすべて中心化）。Step1 で主効果の項、Step2 では交互作用項を投入した結果、Step1 はすべて統計的に有意であり、Step2 も統計的に有意だった（ $R^2=.024$ ,  $p=.032$ ）。単純傾斜の検定を行ったところ、連帯・積極性の高群に対人資源活用力の効果が確認された（図 2）。一方、抵抗感を目的変数として投入した分析においては、統計的に有意な関連は認められなかった。

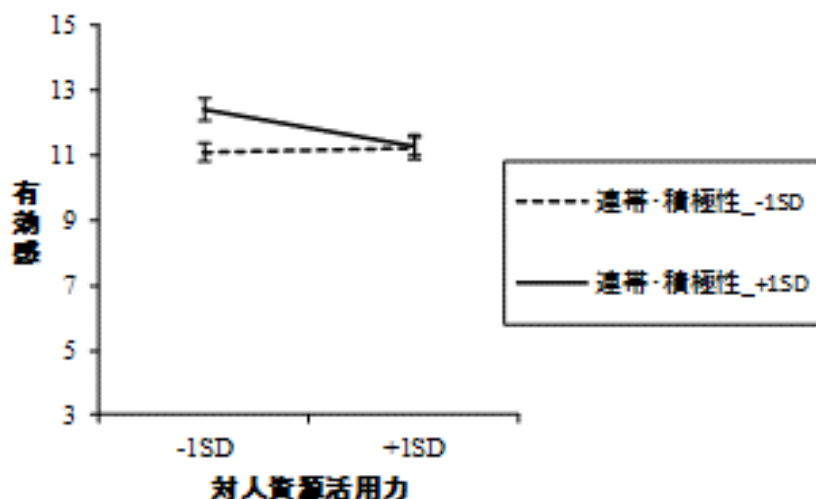


図 2 名簿に対する有効感および対人資源活用力の関連（エラーバーは標準偏差）

#### < 引用文献 >

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（総括担当）、消防庁国民保護・防災部防災課長、厚生労働省社会・援護局総務課長 - 災害対策基本法等の一部を改正する法律による改正後の災害対策基本法等の運用について、  
[http://www.bousai.go.jp/taisaku/minaoshi/pdf/kihonhou\\_01\\_7.pdf](http://www.bousai.go.jp/taisaku/minaoshi/pdf/kihonhou_01_7.pdf)、2013

#### 5 . 主な発表論文等

##### [ 雑誌論文 ] (計 4 件)

高尾 堅司、佐々木 新、水子 学、自閉スペクトラム症者と同居する親の防災対策及び避難行動要支援者名簿に対する認知、川崎医療福祉学会誌、査読有、28 巻、第 2 号、2019、pp.447-454

高尾 堅司、佐々木 新、水子 学、地域包括支援センターの管理者が認知する防災上の課題、川崎医療福祉学会誌、査読有、28 巻、第 1 号、2018、pp.187-193

佐々木 新、高尾 堅司、水子 学、障害者支援施設の施設長が認知する防災上の課題、川崎医療福祉学会誌、査読有、28 巻、第 1 号、2018、pp.179-185

水子 学、高尾 堅司、佐々木 新、高次脳機能障害者と同居する家族の避難行動要支援者名簿に対する意識、川崎医療福祉学会誌、査読有、28 巻、第 1 号、2018、pp.205-212

##### [ 学会発表 ] (計 5 件)

高尾 堅司、佐々木 新、水子 学、障害者手帳所持者と同居する家族の避難行動要支援者名簿に対する態度、中国四国心理学会第 74 回大会、2018

水子 学、高尾 堅司、佐々木 新、障害者と同居する家族の避難行動要支援者名簿に対する登録状況と地域愛着、災害自己効力感との関連、中国四国心理学会第 74 回大会、2018

高尾 堅司、佐々木 新、水子 学、福祉従事者が認知する現場の防災上の課題(1) - 地域包括支援センターの例 -、岡山心理学会第 65 回大会、2017

佐々木 新、高尾 堅司、水子 学、福祉従事者が認知する現場の防災上の課題(2) - 障害者支援施設の例 -、岡山心理学会第 65 回大会、2017

TAKAO Kenji. , MIZUKO Manabu. , SASAKI Arata , Preparing against natural disaster for people with special needs and their family members , 31st International Congress of

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：水子 学

ローマ字氏名：MIZUKO, Manabu

所属研究機関名：川崎医療福祉大学

部局名：医療福祉学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：50341160

研究分担者氏名：佐々木 新

ローマ字氏名：SASAKI, Arata

所属研究機関名：川崎医療福祉大学

部局名：医療福祉学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：60633873

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。